

第 1 回独立行政法人情報通信研究機構契約監視委員会議事概要

開催日時及び場所	平成 23 年 12 月 16 日（金） 13 時 30 分～15 時 35 分 情報通信研究機構麹町第 2, 3 会議室
出席委員 (敬称略、50 音順)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋谷 道夫 公認会計士（渋谷道夫事務所） ・ 手塚 悟 東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授 ・ 名越 秀夫 弁護士・弁理士（生田・名越・高橋法律特許事務所） ・ 林 弘 情報通信研究機構監事 ・ 松井 武久 MTRC 技術経営研究センター所長 ・ 松田 修一 早稲田大学ビジネススクール教授 ・ 山本 一晴 情報通信研究機構監事
議 事 概 要	<p>1 開 会</p> <p>2 理事挨拶</p> <p>3 平成 23 年度第 1 回契約監視委員会成立の確認</p> <p>4 委員長及び委員長代理の選出 委員の互選により松田委員が委員長に選任され、委員長代理に山本委員が松田委員長から指名された。</p> <p>5 議 題</p> <p>(1) 委員会の活動予定 今年度の審議内容の要旨を含め、委員会の当面の活動について事務局から説明のうえ、了承された。</p> <p>(2) 平成 23 年度上半期における契約の実績に対する審議</p> <p>①平成 22 年度契約監視委員会委員の点検・結果、契約の適正化に向けた取り組みについて説明</p> <p>②平成 23 年度上半期における契約の実績、競争性のない随意契約新規案件及び 2 年連続一者応札・応募になった案件等の概要について説明を行った。</p> <p style="padding-left: 40px;">契約の適正化に向けた取組みが推進されていることについて確認され、委員から以下の意見等があった。</p> <p>[意見等]</p> <p>①随意契約に関し、郵便関係については、他の事業者の参入もあることから、今後競争が可能か等について検討することが必要。</p> <p>②随意契約の新規案件については、明らかに競争性のない場合や、緊急性の場合が多くあり、機構の内規に沿って随意契約を行っていることから、委員会においては事後報告でもやむを得ないのではないか。</p>

- ③一者応札の改善に向け、契約案件の内容によって、案件の分割や統合を行うことなど、事業者の参入機会の拡大等が図られるよう、今後も検討することが必要。
- ④電子入札については、コスト面（システムの維持作業費等）から、各省や多くの独立行政法人の参加による国内共通の電子入札システムの導入が望ましいが、当面 NICT 用システム導入に向け、既成のシステムの研究含め、種々の観点から検討を行うべき。
- ⑤事業者に対するアンケートについて、入札に参加しなかった理由をより具体的に聞くよう心掛け、今後の改善課題の発掘に務めること。
- ⑥フォローアップ表の改善取組内容の記載について、フォーマット化されており、○×形式のため評価改善に結びつかない。取り組み内容の記載の仕方を検討する必要がある。
- ⑦一者応札に関する委員会のコメントについては、次回の委員会審議の中でまとめることとする。

6 次回開催予定の確認

平成 24 年 3 月 22 日（木）午後 1 時 30 分から開催することを確認した。

7 閉 会